



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 弘電社
コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内山 安政
(氏名) 小林 清
TEL 03-3542-5111
配当支払開始予定日 平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,215	△9.4	415	23.2	456	21.7	119	△1.2
23年3月期	37,771	△3.3	337	△7.4	375	△5.1	121	△14.0

(注) 包括利益 24年3月期 135百万円 (174.8%) 23年3月期 49百万円 (69.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.74	—	1.0	1.7	1.2
23年3月期	6.82	—	1.1	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,102	11,545	44.0	646.25
23年3月期	28,634	11,492	40.0	644.35

(参考) 自己資本 24年3月期 11,495百万円 23年3月期 11,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,118	△1,699	△118	1,442
23年3月期	△490	341	△167	2,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	73.3	0.8
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	74.2	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		71.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	22.7	△435	—	△440	—	△320	—	△17.99
通期	39,000	14.0	330	△20.5	335	△26.7	125	4.3	7.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	17,940,000 株	23年3月期	17,940,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	152,203 株	23年3月期	152,801 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,786,509 株	23年3月期	17,792,147 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,578	△10.7	384	15.6	417	14.7	108	△7.7
23年3月期	37,607	△2.7	332	△10.3	364	△9.6	117	△21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.08	—
23年3月期	6.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	25,741	11,579	11,579	11,560	45.0	650.96	650.96	
23年3月期	28,311	11,560	11,560	11,560	40.8	649.76	649.76	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,579百万円 23年3月期 11,560百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による、サプライチェーンの寸断や電力供給問題により多くの企業において生産活動に支障をきたすなど、景気は低迷いたしました。徐々に震災後の復旧・復興が進み、景気も緩やかながら回復基調へと進みました。しかしながら、欧州の債務危機や原油価格の高騰、急激な円高、タイの洪水などの問題による国内経済への影響から、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

当業界におきましても、東日本大震災の復旧・復興のための公共建設投資の増加や、民間建設投資の緩やかな回復基調により、建設投資全体でも回復基調で推移いたしました。受注競争は一段と激化し、利益確保に向けて非常に厳しい環境下でありました。

この様な状況の中、当社グループの売上高は、前年度までの設備投資や建設投資の抑制の影響を受け、342億15百万円（対前年同期比9.4%減）と前年同期を下回りました。一方、損益につきましては、当社グループ全体で取り組んでいる「K C I（弘電社 コスト イノベーション）活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上などによる工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策などの諸施策を強力に推進いたしました結果、営業利益・経常利益ともそれぞれ、4億15百万円（対前年同期比23.2%増）、4億56百万円（対前年同期比21.7%増）となり、前年同期を上回りましたが、当期純利益は、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産を取崩したため、1億19百万円（対前年同期比1.2%減）と前年同期を下回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事業業

電気設備工事業業では、復興需要による公共投資・建設投資の増加が見込まれる中、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動してまいりました結果、受注工事高は291億62百万円（対前年同期比6.5%増）と増加しましたが、前年度までの建設需要の落ち込みによる手持ち工事の減少や大型工事案件の減少により、完成工事高は、256億68百万円（対前年同期比11.7%減）と前年同期を下回りました。

商品販売事業

商品販売事業では、東日本大震災によりサプライチェーンに影響が出たため、期初において、営業活動に支障をきたしました。その後、主力の機器品・冷熱住設品が概ね順調に回復いたしました。前年同期に比べ売上高が減少し、商品売上高は85億47百万円（対前年同期比1.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の影響による電力供給問題や電気料金の値上げ、更に欧州債務危機、原油価格の高騰及び為替相場の不安定化などが懸念され、企業活動の停滞や個人消費の冷え込みなど、国内経済への影響は大きく、景気の先行き不透明感は増大するものと思われまます。

このような事業環境の中、当社では引き続き「K C I（弘電社 コスト イノベーション）活動」を推進し、強固な経営基盤、安定した収益及び事業の成長を実現するため経営改革・事業革新を断行していくとともに、インフラの一端を担う企業として、復旧・復興支援事業を強く推し進めていく所存であります。

当社グループは今後とも、安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り、技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する企業グループを目指し、今後とも邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、25億32百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少29億90百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、25億85百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少21億72百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、53百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加28百万円及び少数株主持分の増加19百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億42百万円となり、前連結会計年度末より6億99百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11億18百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億56百万円、売上債権の減少額29億87百万円、仕入債務の減少額21億73百万円、未成工事受入金増加額1億51百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ16億8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は16億99百万円となりました。これは主に貸付による支出15億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億33百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ20億41百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億18百万円となりました。これは主に配当金の支払額81百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ48百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	41.8	44.2	40.0	44.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.7	7.8	13.0	12.1	12.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	377.8	117.1	132.6	—	107.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	12.6	45.4	43.9	—	55.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり5円の普通配当といたします。次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外投資について

当社グループは経済成長の続く中国において、総合設備請負工事業、内装工事業及びグループ内からの設計・積算業務委託並びに日系企業等への建設技術コンサルタント事業等を事業目的とした100%子会社の弘電社機電工程（北京）有限公司と建物賃貸事業、ビルメンテナンス事業等を事業目的とした弘電社物業管理（北京）有限公司を中華人民共和国北京市に設立し事業を展開しています。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が大きく変動する可能性があるなど、カントリーリスクが存在しています。

②景気変動について

当社グループは、民間需要の冷え込みによる設備投資の減少や公共投資の減少による建設市場規模の縮小、また、受注競争激化による粗利率の低下等、景気動向の変化により、業績に悪影響が出る可能性があります。

③親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.8%（間接所有分0.4%を含む）を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において57億11百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の19.6%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性があります。

④退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資産長期収益等、数理計算上で設定され、割引率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社においては、三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、割引率低下や年金資産運用利回りの悪化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、受注価格の下落が今後も続き損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループは相手先の財務状態に応じた与信管理を実施しており、また定期的取引先の経営状況を把握する為、調査を実施して不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の急激な経営状況の悪化等により、予期せぬ債権の回収不能状況が発生し、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑦法的規制等について

当社グループの主要な事業である電気設備工事業は建設業法、電気工事業法、電気工事士法等、各種法令による規制を受けておりますが、これら法令の改廃・変更等に対して、当社グループが新たに対応する事により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑧大規模自然災害について

当社グループは、現在想定されている、首都直下型地震や東南海地震等の大規模地震、台風による風水害等により、予期せぬ自然災害を被り、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑨建設資材価格の変動について

当社グループは、電設工事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑩工事施工について

当社グループは、電設工事業を遂行するにあたり、人的・物的事故が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

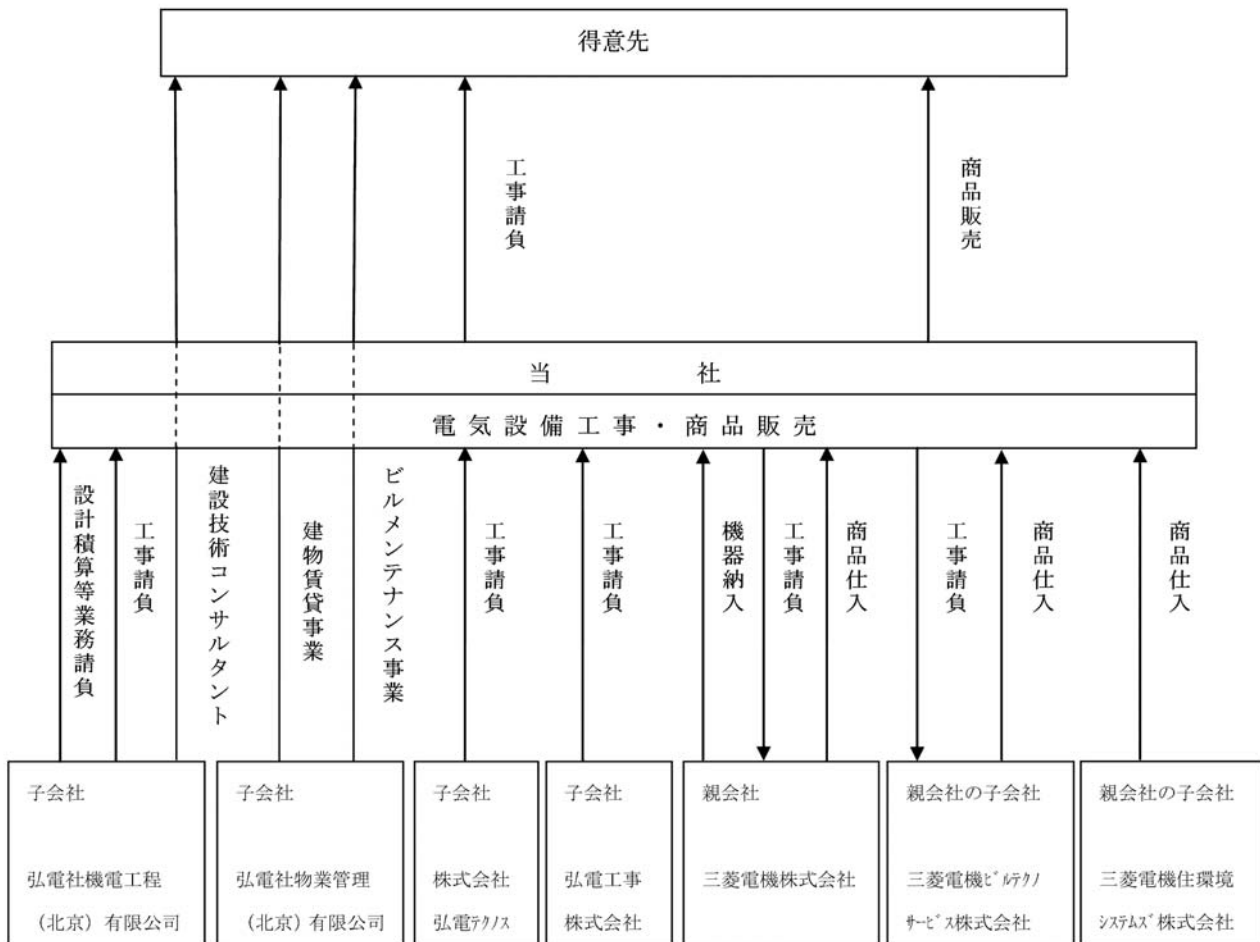
当社の企業集団は、当社、子会社4社、親会社、親会社の子会社2社で構成され、電気設備工事業（屋内線工事、送電線工事、発電電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負）並びに商品販売事業（汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器、昇降機等の販売）を主な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

電気設備工事業 当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社の弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程(北京)有限公司に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程(北京)有限公司に、機器の一部については親会社三菱電機株式会社に発注しております。また、工事の一部につき、親会社三菱電機株式会社より受注しております。

商品販売事業 親会社三菱電機株式会社との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同社子会社である三菱電機住環境システムズ株式会社より、親会社三菱電機株式会社の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器を当社が仕入・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造する喜びを通して、豊かな人間社会の実現に貢献する」ことを企業理念とし、「電気」という社会的貢献度の高い事業の担い手として、存在価値の高い企業を目指しております。

その実現のために

- ①顧客第一の精神に徹する。
- ②社会ニーズ、変化を先取りする技術集団をつくる。
- ③人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す。
- ④信用を高め、業界での確固たる地位を築く。
- ⑤適正利潤を確保し、企業発展基盤を確立する。

を経営の基本方針とし、社会が企業に対し求めている安全の確保・品質の向上・環境の保全に努めて、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く建設業界では、長引く景気低迷の影響を受け、政府の経済対策はあるものの、民間設備投資の抑制傾向は依然続き、受注環境の厳しさはさらに一段と厳しくなるものと思われ、当社グループの経営状況も予断を許さないものと予測されます。

このような環境下で、当社グループは強固な経営基盤をベースにした、高い収益力を確保出来る企業への転換を最優先課題とし、全社員が

- ①Compliance (コンプライアンス即ち法令遵守の徹底)
- ②Safety (安全管理の徹底)
- ③Quality (技術力/品質の向上)
- ④Cost (コスト低減)
- ⑤Delivery (工期/工程の遵守)
- ⑥Service (顧客サービス力の向上)
- ⑦Environment (環境対策の徹底と環境改善事業の拡大)

の7つの行動基準のもと、企業価値の向上と、持続的な発展を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員共に遵法意識を高め企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営に努めてまいります。また、管理体制面では内部統制システムの整備・運用を図りコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

さらに、東日本大震災を教訓として、様々なリスクを想定し、それに対応できるリスク管理体制を確立し、企業の存続と事業の継続を図れるよう推進してまいります。

また、新規大型案件が減少する中、顧客のリニューアル・ニーズに迅速に対応することはもちろんのこと、環境・省エネ・セキュリティ・防災の見地に立って、顧客に対して積極的に新しいビジネスを提案していくこととともに、環境事業の一つであるバッテリードック事業を通して低炭素社会の実現に寄与してまいります。更に、海外においては中国現地法人「弘電社機電工程(北京)有限公司」及び「弘電社物業管理(北京)有限公司」による建設技術コンサルタント事業・総合設備請負工事事業及び建物賃貸事業・ビルメンテナンス事業等の着実な進展を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,347	1,665
受取手形・完成工事未収入金等	17,729	※3 14,739
未成工事支出金	121	148
商品	377	323
短期貸付金	896	2,407
繰延税金資産	450	360
その他	628	405
貸倒引当金	△34	△30
流動資産合計	22,516	20,020
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1, ※2 1,311	※1, ※2 1,234
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※1 48	※1 47
土地	※2 888	※2 888
有形固定資産合計	2,248	2,170
無形固定資産	237	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581	1,575
前払年金費用	1,016	1,104
繰延税金資産	385	330
その他	1,018	1,034
貸倒引当金	△369	△354
投資その他の資産合計	3,632	3,689
固定資産合計	6,118	6,081
資産合計	28,634	26,102
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,215	※3 10,043
短期借入金	※2 1,217	※2 1,199
リース債務	15	21
未払法人税等	333	55
賞与引当金	429	435
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	423	327
未成工事受入金	529	681
その他	860	597
流動負債合計	16,033	13,370
固定負債		
リース債務	39	45
退職給付引当金	787	815
役員退職慰労引当金	121	163
その他	160	161
固定負債合計	1,108	1,186
負債合計	17,142	14,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,952	8,981
自己株式	△47	△43
株主資本合計	11,495	11,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	△43	△41
その他の包括利益累計額合計	△34	△32
少数株主持分	31	50
純資産合計	11,492	11,545
負債純資産合計	28,634	26,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,078	25,668
商品売上高	8,692	8,547
売上高合計	37,771	34,215
売上原価		
完成工事原価	※2, ※3 25,764	※2, ※3 22,453
商品売上原価	7,540	7,323
売上原価合計	33,305	29,776
売上総利益		
完成工事総利益	3,314	3,214
商品売上総利益	1,152	1,223
売上総利益合計	4,466	4,438
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,129	※1, ※2 4,023
営業利益	337	415
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	19	20
受取家賃	76	76
受取保険金	10	10
その他	56	42
営業外収益合計	167	155
営業外費用		
支払利息	20	20
売上割引	26	30
固定資産除却損	5	0
賃貸費用	47	44
その他	28	18
営業外費用合計	128	114
経常利益	375	456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	—
役員退職慰労引当金取崩益	19	—
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
減損損失	13	—
災害による損失	12	—
その他	0	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前当期純利益	394	456
法人税、住民税及び事業税	281	178
過年度法人税等	59	—
法人税等調整額	△68	144
法人税等合計	273	322
少数株主損益調整前当期純利益	121	134
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	14
当期純利益	121	119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	121	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	0
為替換算調整勘定	△51	1
その他の包括利益合計	△71	※1 1
包括利益	49	135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49	121
少数株主に係る包括利益	△0	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,520	1,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,520	1,520
資本剰余金		
当期首残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070	1,070
利益剰余金		
当期首残高	8,957	8,952
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△88
当期純利益	121	119
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△4	28
当期末残高	8,952	8,981
自己株式		
当期首残高	△47	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△47	△43
株主資本合計		
当期首残高	11,500	11,495
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△88
当期純利益	121	119
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△4	32
当期末残高	11,495	11,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	0
当期変動額合計	△20	0
当期末残高	9	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	7	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	1
当期変動額合計	△51	1
当期末残高	△43	△41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	1
当期変動額合計	△71	1
当期末残高	△34	△32
少数株主持分		
当期首残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	31	50
純資産合計		
当期首残高	11,565	11,492
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△88
当期純利益	121	119
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	20
当期変動額合計	△72	53
当期末残高	11,492	11,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394	456
減価償却費	137	153
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△19
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	180	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	699	27
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△786	△87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	42
受取利息及び受取配当金	△23	△26
受取保険金	△18	△21
支払利息	20	20
有形固定資産除却損	5	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,361	2,987
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	39	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,947	△2,173
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	53	151
未払金の増減額 (△は減少)	△7	47
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△133	124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△361	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△74	102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△159	△187
その他	1	2
小計	△406	1,541
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△20	△20
保険金の受取額	18	21
法人税等の支払額	△105	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490	1,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△17
有形固定資産の取得による支出	△66	△11
有形固定資産の売却による収入	49	0
無形固定資産の取得による支出	△54	△133
投資有価証券の売却による収入	26	6
貸付けによる支出	—	△1,511
貸付金の回収による収入	548	0
その他の支出	△91	△47
その他の収入	85	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	△1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△18
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	0
配当金の支払額	△113	△81
その他	△10	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323	△699
現金及び現金同等物の期首残高	2,466	2,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,142	※1 1,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

株式会社弘電テクノス

弘電社機電工程（北京）有限公司

弘電社物業管理（北京）有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程（北京）有限公司及び弘電社物業管理（北京）有限公司の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社及び株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

従来、決算日が1月31日であった弘電工事株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月を連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
工具器具・備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

連結子会社である弘電工事株式会社は、平成23年7月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度に移行しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」及び「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた0百万円及び「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1百万円は、「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,740百万円	2,634百万円
(うち、減損損失累計額)	(167百万円)	(167百万円)

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	67百万円	64百万円
土地	27百万円	27百万円
計	95百万円	91百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	77百万円	59百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	134百万円
支払手形	—	24百万円

4 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	12百万円	10百万円
計	12百万円	10百万円

5 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,760百万円	2,760百万円
借入実行残高	1,217百万円	1,199百万円
差引額	1,543百万円	1,561百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,736百万円	1,738百万円
賞与引当金繰入額	214百万円	219百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	42百万円
退職給付費用	121百万円	108百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10百万円	8百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	423百万円	327百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△0百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△0百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	1百万円
その他の包括利益合計	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	141,388	15,358	3,945	152,801
合計	141,388	15,358	3,945	152,801

(注) 1. 増加15,358株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少3,945株は、自己株式の処分3,325株及び単元未満株式の買増請求による売渡し620株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	124	7	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	152,801	4,892	5,490	152,203
合計	152,801	4,892	5,490	152,203

（注）1. 増加4,892株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少5,490株は、自己株式の処分4,750株及び単元未満株式の買増請求による売渡し740株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金預金勘定	2,347百万円	1,665百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△204百万円	△222百万円
現金及び現金同等物	2,142百万円	1,442百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	174百万円	165百万円
工事進行基準に係る否認額	9百万円	－百万円
工事損失引当金	172百万円	124百万円
税務上の繰越欠損金	9百万円	－百万円
その他	95百万円	79百万円
小計	461百万円	369百万円
評価性引当額	△11百万円	△8百万円
計	450百万円	360百万円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	119百万円	99百万円
減損損失	260百万円	225百万円
退職給付引当金	322百万円	258百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	58百万円
投資有価証券評価損	112百万円	98百万円
固定資産未実現利益	26百万円	21百万円
その他	32百万円	30百万円
小計	922百万円	793百万円
評価性引当額	△530百万円	△456百万円
計	392百万円	337百万円
繰延税金資産合計	842百万円	698百万円
繰延税金負債 (固定)		
其他有価証券評価差額金	△7百万円	△6百万円
計	△7百万円	△6百万円
繰延税金資産の純額	835百万円	691百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1%	10.6%
住民税均等割等	9.4%	8.5%
評価性引当金	△1.8%	1.2%
過年度法人税等	15.2%	－%
過年度法人税等認容	△8.8%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	16.1%
前期確定申告差異	－%	△2.1%
連結子会社の繰越欠損金	－%	△3.1%
その他	△0.5%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%	70.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、其他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	29,078	8,692	37,771	—	37,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	463	463	△463	—
計	29,078	9,156	38,235	△463	37,771
セグメント利益	1,309	167	1,477	△1,140	337
セグメント資産	14,160	5,004	19,164	9,469	28,634
その他の項目					
減価償却費	47	2	50	87	137
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20	4	25	211	236

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,140百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,469百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,469百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	25,668	8,547	34,215	—	34,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	262	262	△262	—
計	25,668	8,810	34,478	△262	34,215
セグメント利益	1,219	283	1,502	△1,087	415
セグメント資産	12,754	3,879	16,634	9,467	26,102
その他の項目					
減価償却費	47	2	49	103	153
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	—	34	156	190

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,467百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	29,078	8,692	37,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	合計 (百万円)
1,959	288	2,248

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機株	6,298	電気設備工事

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	25,668	8,547	34,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	合計 (百万円)
1,895	275	2,170

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機株	5,475	電気設備工事

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

電話加入権の一部につきまして、売却予定資産として電気設備工事から全社資産へグルーピングを見直し、回収可能価額まで減額し、減損損失13百万円を認識いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	644.35円	646.25円
1株当たり当期純利益金額	6.82円	6.74円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産額の部の合計額（百万円）	11,492	11,545
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	31	50
（うち少数株主持分（百万円））	(31)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,461	11,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	17,787	17,787

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	121	119
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	121	119
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,792	17,786

（重要な後発事象）

該当事項はありません。